

### 第3回 大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 会議録

- 1 日 時 平成27年12月21日(月) 18時00分～20時10分
- 2 場 所 市役所本庁舎5階 第5会議室
- 3 出席者 委員7名  
小野沢、川崎※、○宮東、小別所、島津、鈴木、◎渡辺(◎座長、○副座長)  
※川崎委員は、県央地域県政総合センターから遠藤企画調整課長が代理出席
- 4 傍聴人 なし
- 5 次 第
  - 1 開会
  - 2 議題
    - (1) 大和市版人口ビジョンについて
    - (2) 大和市総合戦略についてその他  
次回開催日程 ほか
- 6 会議資料
  - 委員名簿
  - 資料1-1 : 大和市版人口ビジョンたたき台の概要
  - 資料1-2 : 大和市版人口ビジョン将来展望検討資料
  - 資料1-3 : 大和市版人口ビジョンたたき台
  - 資料2-1 : 大和市版総合戦略たたき台の概要
  - 資料2-2 : 大和市版総合戦略たたき台
  - 資料2-3 : 平成27年度やまと市民討議会(第2回)開催結果

#### 【議 事】

---

- 座長 : 資料1-1「大和市版人口ビジョンたたき台の概要」と資料1-2「大和市版人口ビジョン将来展望検討資料」について、事務局に説明を求める。
- 事務局 : **【資料1-1、資料1-2について説明】**
- 座長 : 委員より、資料についての意見や質問等はあるか。
- F委員 : 高齢化率のピークアウトができるだけ早い方がいいというのはなぜか。
- 事務局 : 東京圏で進む高齢化のスピードは、むしろ地方よりも急激になる見通しで、介護需要等への対応が厳しくなっていく可能性が高いため、ピークの時期は周辺とずれているのが望ましいと考える。東京の中央区のように、生産年齢人口の流入が非常に多い自治体では、高齢化率のピークアウトを遅らせるという考え方も成り立つが、出生率を高めることなどによって、年少人口が増えればピークアウトは早まると見込まれる。どち

らかというと、先延ばしにすると言うより、早めに人口の自然なサイクルを構築していった方がいいと考えた。

- F委員 : 本質的な意味ではなくて、早く手を打つということと承知した。
- B委員 : 資料1-2のパターン①から④について、順当な考え方であると思うが、国のビジョンに合わせて①のように動くというのはかなり厳しく実現性に限界があると思われ、あくまで理想論になってしまう。④は過去5年間の動きを前提とした数値とのことだが、今後もこの5年間の動きの通りに推移していく根拠がどこにあるのか判然としない。
- 事務局 : パターン④は、資料1-3の15頁に掲載している合計特殊出生率の推移の表から、直近の5年間の動きを平均させて、年0.014ポイント上げている。ただ、これは実績だけを捉えて推計にあてているので、委員の指摘の通り、上昇していく根拠というものではない。出生率の上昇は、大和市の取り組みだけではなく、国が行ってきた少子化対策の影響ももちろん受けていると思われるので、年に0.014ポイント上がる根拠というのは確かでない。
- B委員 : 国の長期ビジョンの考え方と整合を図る必要があり、また、実現性という意味では、市民アンケートの希望出生率がある。どの方向性が一番いいのかという議論は当然あると思うが、国のビジョンの数値はかなり厳しいものになるので、説得力があるものとする、市民アンケートの結果、地域の住民がこういう風に思っているというところを、最終到達点とするのが最も適当ではないかと感じる。
- A委員 : 合計特殊出生率の1.76は、アンケートにより導き出されたものとのことで、その算出基礎となる数値の独身者の結婚希望に関して言えば、未婚女性のうち9割が結婚したいとの結果だが、実現性は厳しいと感じる。また、理想の子どもの数というのも、女性の希望と男性の希望が一致する世帯ばかりではないと思う。1.76のアンケートの取り方の意図が悪いということではなくて、1.76というのはすべての希望がかなった場合の数値であり、それ以上に上振れしていくのは考えにくいのではないかと。下振れするリスクを見込みながら、グラフを作った方が現実的ではないか。
- 座長 : 事務局がビジョンの案として示した将来展望は、アンケートの希望が相当かなった場合が前提となるようだが、下振れのリスクについては今回のビジョンに盛り込む予定があるのか。
- 事務局 : 確かに現実的な検討となると、今回も様々なご意見をいただいたように、国が示した出生率はかなり高いところにあると考えられる。ただ、最近になって、いくつかの市町村が人口ビジョンを発表しており、確認すると様々なバリエーションもみられるが、国と同様にしているところや、希望出生率を採用しているところもある。この人口ビジョンの趣旨は、理

想がかなった場合の展望というところもあり、一応、この希望出生率というところで、国に近い数字が出ているところもあるので、④は基本として捉えておきたい。

- 座長 : ビジョン、展望と言うもので、あまり悪い予測はしないということか。
- E 委員 : 人口ビジョンは、これからの人口減をどう乗り越えていくかという視点で作るものなので、合計特殊出生率 2.07 を目指していくという、その取り組をどういう風に行っていくかというのを示すもの、という風に捉えられるものなので、最終的にはそこを目指していくことで良いかと思う。
- 座長 : そうしたことをいろいろ踏まえた中で、よりビジョンとしてある程度現実味があって、努力目標になりうるパターン、そのあたりも含めて発言頂きたい。
- F 委員 : 努力目標のようなものとすれば、無理かも知れないが、合計特殊出生率 2.07 は外せないと思う。2.07 にしなければ人口は減少を続ける。例えば 1.4 が今後 500 年続くと日本の人口はわずか 32 万人になってしまう。非常に厳しい話であり、さすがに人口置換水準は目指そうということはどこかに盛り込んだ方がいいと思う。しかし、国がうたっている 2040 年の 2.07 は難しい。現在の合計特殊出生率について、フランスは 2 を超えており、イギリスが 1.9 だが、フランスの最低出生率は 1.7、イギリスは 1.6 までしか下がっていない。一旦、低い水準まで下がってしまった国は、上がりきれていないので、国の長期ビジョンのとおり上昇するのは無理だと思う。ただ、事務局が示したパターン④のように、2060 年頃は今と状況が大きく変わっていると考えられるので、無責任かも知れないが不可能ではないように思う。これくらいの水準にしておかないと、将来ほとんど人がいなくなってしまうので、少なくとも最終的には 2.07 を目指すようなところを表現しておくべきである。
- 座長 : 前提として考えている総人口のボリュームがあり、そこから逆算して出生率を設定するという考えもある。出生率の設定からスタートしてしまっているところがあるので、現実を見ると出生率の 2.07 の実現は、なかなか厳しいが、それでもビジョンとして掲げておく必要があると考えられ、2 以下の状態が相当の年数続くと、滅びの状況になるということも事実であろう。
- F 委員 : 大和市が人口 20 万人に達したのは 1990 年代の前半くらいか。その時代は、今とだいぶ方向性が違っていて、その当時はどのような地域だったのか、今とどう違うのか。例えば、20 万人のときには、住宅の余裕とか公園の広さとかは、そこに近い状況にあると思われる。きりの良い数字として 20 万人ではなくて、市でこれくらいがちょうどいいという考えはあるか。人口ピラミッドについて、定常状態になった時にはどの年齢層もあまり山はなく、緩いカーブで下の方が低い釣鐘型になる。この

形はある程度決まってしまう中で、どれくらいのボリュームで、期間はどれくらい続くかということ考虑しながら、大和市では、公園も広く確保できるし、住居もある程度確保できるから、実はこのくらいの人口の水準がすごく良い、という検討もできるのではないか。

事務局 : 大和市では、1993 年くらいに 20 万人を超えた。その頃は市役所の隣にあるような大型のショッピングセンターは無く、大規模な工場が現在より多くあった。当時から現在に至るまでの間には、大きな土地の用途として、そういうところが転用され、細々とした畑のようなところが開発されたりする中で、住宅が増え人口が伸びているのだと思う。また、市の施設を含めた公共施設、コミュニティセンター等も基本的にほとんど現況と変わりがなく、住む人の年齢構成は違ってきていると思うが、大和市のまちの形がどう変わったかということ、それほど変わっていないというイメージを持っている。

座長 : 南林間は開発されたまちだが、座間の日産工場で車両の生産が行われていた時には、工場へのバスが南林間から出ていて、1980 年代は通勤で乗り降りする人がすごく多く、駅周辺は大変賑やかだった。座間にあるから座間市の駅と関係していると思ったが、工場とつながっていたのは、南林間駅であった。東京部品工業等が、いすゞの大型車のブレーキとかポンプを造っていて関連企業も多くあった。会社勤めの方で南林間が非常に賑わっていた。

F 委員 : 人口ビジョンは、出生率のパターンによって形が少し変わると、その時の世の中がこんな具合だという姿を見せた方がいいと思う。2060 年の出産や子育て環境はそんな悪くはないような気がする。もう少し先の方がもっといいかもしれないが、おそらく高齢の方というのは今より割合が減って、若者と高齢者が 30% 切るか切らないか位。ピークに比べるとなんとなく、想像すると落ち着いた社会というか、労働人口も減っているんで、今よりも仕事が多くの人に行き渡るようになっていないか。ぎらぎらした感じが抜けて、すっとしたような、まあ気楽に生きていこうよと言うような、生活の質の向上、豊かさまたいなものを思い描ける方がいい。こういうイメージがないと、自分の子どもが苦労すると思い、なかなか子どもを産もうとも思わない。そうではなくて、将来そんなに悪くないと言うのを示すのも悪くないと思う。人口が釣鐘型になった社会はどんな社会なのか、ヨーロッパはそれに近いので、そんなようなものが、税制とかいろいろ違うけど、イメージする感じでどこかにそういうものを入れ込んだ方がいいと思う。

D 委員 : 大和市の人口が増えてきた背景として、大きな会社があり、職を持つことによって家族が増えたことがある。大和の人口が 20 万人というのは、適正か分からないが、生きがいの仕組みづくりというのが大事だと思う。

これから先、健康診断とか何かお年寄りばかりがいる取り組みではなくて、若い人が入ってくるような、そういう仕組みづくりがこれから大事だと思う。このまちに住んでいて良かったというまちにするには、出生率だとか人口だとかという問題ではなく、もっと市民の生きがいを、行政等が提供していくのが大切である。戦後、物が無い時は何でも楽しかった。今はニュースを見てもあまり明るい話題がなく暗いことばかり。一生懸命働いたら、良い時代がくるかと思ったら、そうでもなかった。そんな中で人口の規模について考えても難しい。ドイツにしてもヨーロッパにしても、1億も人口がいなくても、社会は回っている。どうしても大和市で20万人を維持しなければいけない理由はあるのか。

事務局 : 人口20万人という規模を示したのは、前提として、人口ビジョンの策定に向けて出生率の上昇を加味したシミュレーションを行うと、大和市は20万人を割り込むことがなさそうであるという単純なところが一つにある。もう一つは、資料1-3のP64、「(4)健康な人口とは」の「①総人口の視点」の中に記載しているとおり、地方財政白書によると、自治体を運営していくには、人口20万人以上の、旧制度でいうところの特例市が最も効率的に運営されているというレポートも考慮した。また、経済活動は、周辺に比べて人口が多いところで活発に行われると考えられるので、周辺市や県全体の人口減少の勢いよりも、大和市の人口減少は緩やかにしていきたいと考え、総合して20万人位を一つの理想的な人口としてターゲットにおいた。

D委員 : 大和市はあまり住みやすいとは思わない。自然というか緑も少ないし、道路が充実しているわけでもない。20万都市というのはヨーロッパに行くと、もっと家が広くて、みんな幸せに見える。日本というのは、コンパクトなのが幸せなのかわからないが、近年では、特に狭い住宅が3階建てになるのも見受けられ、果たしてこれが住み良いまちなのかと疑問に思う。生きがいの仕組みづくり、年を取った人達が幸せそうに見えたら、若い人達も徐々に大和市に残るようになるのではないかと。いろいろやることはたくさんあるが、住み慣れた地域で生きがいを持って、澁刺と高齢者がこのまちで生活するというのを、若い人達が見て育っていくのではないかと思う。

座長 : 資料1-3「大和市版人口ビジョンたたき台」について、事務局に説明を求める。

事務局 : **【資料1-3について説明】**

A委員 : 資料1-2の中のどの人口推計パターンを選択するかを考えるうえで、どういう施策をとっていくかというポイントも重要である。大手企業が中央や海外に流出してしまっているが、製造業の比率はまだ高い。大和市の製造業の技術は比較的高く、そうした産業にさらに頑張ってもらって

もらう施策等によって、若い人達を呼び込み、社会増が実現されるのではないか。また、企業を支援することは、将来の高齢者のいきがいの仕組みづくり、仕事づくりになるかもしれない。その反面、大和市では、企業数がもの凄い勢いで減っているの、そこにどのようにブレーキをかけるかが課題である。例えば後継者がいないとか、事業承継というものをどうやっていくか、こうした施策をご検討いただければと思う。

事務局 : 後ほどご説明する総合戦略の施策の検討状況などとも照らしながら、人口についてもどのパターンを選択するのが望ましいのかご意見をいただき、参考にしていきたいと考えている。

F委員 : パターン⑧について、団塊ジュニアの方の人口のボリュームが大きいので出生率が 2.07 になったとしても、2060 年以降も人口は減る。例えばパターン⑧だと将来、平常人口が訪れる時期はいつ頃の見通しになるか。先程の話だと、自治体は人口 20 万人位が丁度良いということだが、今から 100 年後を考えると、2060 年で 2.07 に達した場合、恐らく 15 万人位まで減ると思う。30 歳の増減がプラスマイナス 0 のパターンであれば、人口の維持は可能だと思う。人口は 20 万人が望ましいとしたいのであれば、将来的に 20 万人が維持できる方策と、2060 年より先の人口も記載した中での見通しを記載した方が良い。30 歳代が流出している状況をそのままにしておくと、出生率は 2.07 に届かないと思う。

事務局 : 国の長期ビジョンをみると、出生率が 2.07 になってからおよそ 30 年位経って平常人口になっている。パターン⑧で言うと、2030 年から 2060 年と同等の比率で、2060 年以降も人口は減少し続けると思う。2030 年と 2060 年の人口の差が約 1.8 万人なので、2060 年の 21.1 万人からさらに 1.8 万人減るとおおよそ 19 万人になると見込まれるので、そのあたりも検討材料にして、人口ビジョンを策定していく。

F委員 : 個人的にはパターン④かパターン⑧が良いと思うが、2.07 を入れておかないと話にならない。

D委員 : 若い人達が地域に密着するためには、いろいろとやらなければならないことがある。行政もそうだが、文化、芸術の浸透、学びの場所、教育的な部分は社会増に影響を与える。若い人が定着するにはどうしたらいいかということのをこれからも考えていかないと、いつまで経っても若い人達がこのまちに住まない。魅力をつくっていかないといけない。教育も非常に大切である。

座長 : 社会増のことを加味する上では、具体的な施策も重要になってくる。資料 2-1 「大和市版総合戦略たたき台の概要」、資料 2-2 「大和市版総合戦略たたき台」、資料 2-3 「平成 27 年度やまと市民討議会(第 2 回)開催結果」について、事務局に説明を求める。

事務局 : **【資料 2-1、資料 2-2、資料 2-3 について説明】**

- F委員 : 年金システムは、平均寿命が49歳の時に構築されたものである。当時は55歳から年金を受け取っていたが、生きている方は今の半分もいなかった。このシステムの問題は、平均寿命が伸びたのに、当時の仕組みが変わっていないこと。退職後の方が、第2の人生をどのように生きるかは大切なことで、働く場所の確保が課題である。団塊の世代をはじめ、高齢者が起業した会社に勤めている人がそれなりにいる。私の知っている、ゼネコンに勤めていた一級建築士は78歳で、第2の人生としてビル管理業務の職に就いている。勤め先の社長も80歳である。ビルの管理は複数の現場を担当していて、自分の好きな時間に好きなところへ行って仕事をしているようだ。また、私の経験の中で、非常に助かったのは、幼稚園教諭を定年退職した人が運営していた子育て支援サロンである。双子で大変な思いをしていたが、70歳過ぎのおばあちゃんが子育てについて「それでいいよ」と言ってくれるだけで、頑張ることができた。団塊世代の人達は、定年後の人生について多様な考え方を持っている。若い人があまり働かないような、子育てのサロンや介護の分野などで、高齢の方の起業を支援してはどうか。高齢の方は、年金をもらうだけではなく、納税者になる。例えば、79歳まで働いてくれれば、年金の受給期間は減り、年金制度も成り立つのではないか。自分が好きなことを見つけ、謳歌して79歳まで働いてくれるといい。そのためには、無理矢理ではダメで、これがやりたいという思いをサポートする制度があると良い。健康寿命を延ばすとよく言うが、ただ遊び回っているだけではなく、社会に参加していただきたい。企業の若手がどんどん減る中であっては、高齢の方を起用できる仕組みがあってもいい気がする。
- D委員 : 出産時期が半年以上先にも関わらず、子どもが大事だからという理由でやめる人もいる。ものの考え方が変わってきている。私の妻は、一人目の子のときも二人目の子のときも、産前6週間まで大和市から東京まで通勤していた。また、産後6週間で復帰したので、会社はすぐ使ってくれたが、一旦、長く休んでしまうと、再就職が難しいように思う。
- B委員 : 今は、産前6週間、産後8週間で、さらに育児休業もある。女性活躍の一番のポイントは、キャリアブランクを埋めることである。キャリアブランクをつくらないために、育児休業という制度があるが、結果的に育児休業を取得して退職するという例がかなりあるようだ。
- A委員 : 当社は女性に優しく、産前の6週間の休暇と、産後1年間の育児休暇を取得できる。また、ワークライフバランスということで、子どもを保育園に送り、迎えにも行けるよう、朝10時から夕方4時で勤務できる制度がある。この制度を利用する女性は多く、子どもが出来て辞めるといった人はいなくなった。大和市の環境は分からないが、駅前に保育施設があると、駅近くに住む人はもちろん、駅から遠くの人でも利用でき、ワー

クライフバランスにつながると思う。

B委員 : 労働局では、育児休業の取得を率先して推進していて、業務時間の短縮、配置の調整など復帰に関わる支援を進める会社に対し、「くるみんマーク」という認定書を交付している。認定書の交付を受けるには、育児休暇取得などに関する実績を作る必要がある。認定が始まった当初は、ほとんどの会社が見向きもしなかったが、大手企業が手を出し始めると、ついてくる会社が出てきた。正確な数字はわからないが、神奈川県内でも何社か認定を受けており、女性に優しい企業であるということで、企業アピールにもつながる。昔は、企業からすると育児休業などは収益や人事面で良く思われていなかったが、今は風潮が変わってきている。こうした企業を地域内にたくさんつくるというのは、かなり効果的だと思う。企業のイメージアップと同時に、女性が活躍しているということを全面に打ち出すにはかなり効果がある。戦略案の中に、事業所内保育所設置の支援とあるが、これはかなりハードルが高い。以前はいくつか事例もあったと思うが、今はほとんどなくなっている。市内に大型の事業所向け保育所をつくると、大和市のイメージはかなり良くなると思う。これに賛同する企業を呼び込む難しさと、財政的な問題はあるが、成功すると本当に良いと思う。

F委員 : 鴨川市の人口減少もかなり危機的なので、市と協力して、子育てアワーズという施設を作るようだ。定員が約390名と、市にとっては、ほぼ全員の子どもが受け入れられるくらいの規模で、さらに、保育所から病児保育まで一体になっており、24時間365日いつでも子どもを預けていい。小さい事業者では設置は難しいことだが、今回は市とふるさと納税を活用し、整備したようだ。例えば市が音頭を取り、いくつかの中小企業や法人が共同で、保育施設のようなものを設置することは可能なのだろうか。各事業所で保育所を設置するのは、定員割れや効率面の課題があり、採算が取れないと思う。複数の企業が少しずつお金を出し合えば、対応可能だろうし、企業イメージアップにもつながると思う。また、これまでの制度では、小学校3年生になると、学童保育は利用できなくなり、それで退職する人もいた。保育の支援自体が縦割りで、穴が空いているので、保育を一括してできるような仕組みがあると良いと思う。

B委員 : 大変いい案だと思う。事業所内保育所を維持するのは、企業独自では大変難しい。この地域の企業に勤める共同体の保育施設、それに加えて学童保育の施設まで設けてしまえば、離職率も抑えられて、雇用者側のメリットも大きい。ただ、企業所内保育の一番の利点は勤め先の近くに預けられること。工業団地のようなところで、その中央部に共同の保育所を置こうという発想であれば間違いなく成功するし、インパクトもあるので、非常に良いと思う。

- F委員 : コミュニティバスがあるのであれば、親子で乗車し、子どもだけ途中で保育所等に預けて、親はそのままコミュニティバスで出勤ということも可能ではないか。
- 座長 : 厚木市では、郊外の空いている幼稚園を活用するため、駅に子どもを集め、市が各幼稚園への送迎バスを運行するというものがあったと記憶している。
- E委員 : 駅に近いビルの中に送迎ステーションがあり、そこにバスがやってきて、子どもを連れて行くシステムである。
- 座長 : また、保護者が迎えに来る時間に合わせて、子どもを連れてきてくれるものではなかったか。運営は順調なのか。
- E委員 : 実験的に行っているものだが、かなり利用されている。来年度も引き続き実施していくとのことである。
- 座長 : もう 1 つ別の視点として、子どものトータルな安全保障があっても良いと思う。これを掲げることで、本当に育児が必要な期間、子育てに手がかかる期間に安心して子育てができるというイメージが生まれてくるように感じる。子どもを育てている親は非常に不安を感じている。特に、シングルマザー、シングルファザーなどの下で、子どもがどのように育つのかということは、連日のように報道されているし、子どもの貧困率も 6 人に 1 人という相当深刻な状態である。小学校だと 1 クラスに 30 人近く子どもがいると思うが、そのうち 5 人の子どもは、極貧の生活をしているということになる。将来のことを考えた時に、子どもをしっかりと育てておかないと、それがまちを崩壊させる要因になるのではないかと思う。昔、カンボジアの難民キャンプなどに行ったことがあるが、子どもの時に栄養失調状態になると、知的・体力的な面など、将来的に様々な影響が出てくるように感じた。大人になると社会で暮らしていかなければならないという現実がやってくるので、安全保障というと大げさかもしれないが、子どもの時の様々な場面で安全な体制が保障されているような視点が、戦略全体を通じてあっても良いと思う。私は教育や青少年に関わる仕事をしてきたので、子どもの立場に視点が向いてしまいが、結果として、様々な施策に効果があるものだと思っている。
- D委員 : 商工会議所としては、地方創生において、仕事の場所をどうにかしたいと考えている。今の市内の工業生産は、以前の売り上げの 1/3 である。工業が盛んな時はかなり就職先があった。今、大和市内での就職は非常に厳しくなっている。それが少し心配である。サービス業や商業だけではまちが成り立たない、特に今の時代は工業が優先でないといけない。
- A委員 : 出産費用の助成について、第 2 子への拡大も検討しているようだが、今はどういう助成なのか。
- 事務局 : 出産費用助成について、基本的には健康保険組合による出産育児一時金

というものがあり、健康保険に加入していれば受けられる。市独自の助成としては、第3子以降を対象に病院でかかった出産費用から、この一時金を除いた金額に対して、1/2を助成している。なお、助成金額は上限5万円としている。大和市では第1子の出生に偏っていることを考えると、助成対象拡大の効果も考えられる。

A委員 : 合計特殊出生率2.07を目指すのであれば、3人は産んでもらわないといけない。そうすると、出産費助成の第2子への拡大も良いが、3人目を産んだ時にもっとインパクトがないと効果がないのではないか。例えば、大和市内に住み続けている間は、教育費も生活費も全部無料など。そのくらいインパクトがあれば、全国に話が広がって、ある程度若い人が住んでくれる。予算の問題はあると思うが、集中と選択で、削るところは削って、効果的な施策に資金を集中するというのも1つの手だと思う。市民討議会の4班の案で、『子育て世帯に対し助成金や集中した経済支援を行う』とあるが、そういうところを望んでいる人もおり、即効性はあると思う。

F委員 : 鴨川市では、3子目が産まれると市長が家まで来て20万円を渡してくれる。また、医療費に関しては、中学生まで一銭もかからない。所得制限もなかった。合計特殊出生率2.07は、3人目を産まなければ達成は出来ないが、3人目はかなり勇気がいる。私の弟は2人目でもかなり勇気がいるといていた。是非、3人目の出産のときは、インパクトのある施策を検討して欲しいと思う。財源の確保は、がん検診の費用を削るのも一案である。以前も触れたが、がん検診と寿命延伸には、明確な関係性はない。

C委員 : 人口減少対策について、いろいろと考えてみたが、女性が幸せを感じないと何にも始まらないと確信している。女性が子どもを産み、子育てをする。女性が幸せにならないと子どもは産まない、増えない。そもそも結婚をしない、結婚する相手がみつからない。運良く結婚して、子どもができたのであれば、企業は、全力を傾けてサポートしていかないと、いい国にならないと思う。私は女性で、経営者でもあるので、このことは非常に強く思っている。仕事をして、保育園の送り迎えもしているのは、圧倒的に女性が多く、男性がメインではない。これは大きな課題である。女性は家庭にいる方が、安心して育児もできるし、子どもを産める可能性は高まると思うが、経済的な問題もある。

座長 : 家庭にいれば、子どもが産めるかということそれもなかなか難しい。不安を抱えている若い母親は結構たくさんいる。相談する人がいないとか、声をかけてくれる人がいないとか、そういう方が増えている。

C委員 : 今は、少し目を離れた瞬間に、子どもが交通事故にあう社会で、子育てというのは一大事である。社会全体で、子育てのメッセージを出してい

くことが必要ではないか。

F委員 : 子どもがいて離婚してしまうと、かなり高い確率で、生活保護や子どもの貧困につながってしまう。女性が幸せであることと、子どもも、万が一の時は社会がきちんと面倒をみってくれるということ、かなり強力に前面に出し、財源をその部分に付け替えて取り組んでいかないといけない。文言だけ並べるのではなく、舵を切るなら思い切ってやって欲しいと思う。社会が子どもを育てるには、万が一離婚をしたとしても、子どもは安心して育てられる、3人産んでも全然心配いらぬということ、実感できないと、人口は増えていかない。女性ではないので明確に言えないが、結婚や子どもを産むことが、大変な負担につながると思うと、結婚にも、出産にも踏み切れないと思う。医師を目指す女子学生に子どもを何人産めるか聞くと、概ね1人という。経済的な話ではなく、キャリアを考えたら産めないということだ。何人も産みたいという女性もいるが、稀である。

D委員 : 2人目を産んだら女性が働けなくなってしまうとなると、やはり考えてしまう。

座長 : 資料2-1の中に、女性をサポートする視点、多子を支援する視点、交通の利便性を活かす視点というのがあるが、ここに、子どもの育ちを保障する視点があってもいいと思う。今、東京の一部では、NPOが子ども食堂というものをやっている。きっかけは池袋のパン屋さんだったと思うが、妻が亡くなる時に、夫にパンのレシピを渡したという。夫はレシピをもとにパンを作り始め、それを配っていたら、ホームレスの人やいろいろな人達が支援に集まってきて、一人残されて孤独だった夫が癒されていく。その延長線上で、池袋の要所に、子ども食堂というのがあるのできているようだ。子ども食堂は、300円持っていけば、誰でもお腹いっぱい食事ができる。子ども、シングルで子育てしている母親、近所で孤独に暮らしている高齢者など、いろいろな人が夕食の時間に集まってくるという。こうした取り組みを行うNPOには、行政が最大限に支援するべきだと思う。ここには、コミュニティづくりのヒントがあるということ強く感じた。また、子どもがお腹を空かせて、食べたいものを食べられないとか、いつも空腹であるとかいう状態を、絶対に放置してはいけないと思った。栄養失調が続くと子どもの健康面はもちろんだが、青年になるまで放置してしまうと、自立ができず多額の社会保障費がかかることにつながる可能性もある。子どもの育ちをしっかりと保障する視点は含めるべきだと感じる。

C委員 : 行政で、人口減少の問題を大々的にアピールしていく方向性はあるのか。  
事務局 : 難しい問題だと思う。希望出生率というのはアンケートの結果、大和市に住んでいる方の希望を表したものだが、希望していないところまで出

生率を引き上げようというのは、産みたくない人にまで産んでくださいということになりかねない。何もしなければ、世の中は変わっていかないと思うが、どのように進めたら良いかというところは、行政としても、難しいところだと感じている。どのような形でPRすると効果的なのかということについても、アドバイスをいただくとありがたい。

B委員 : PRについては、子どもを産めない人の気持ちも配慮しながら、慎重にやっていかないといけない。

事務局 : 今回、国が人口に関して取り組みを開始した当初は、出生率を「目標に」というような言い方もみられたが、すぐに修正している。出生率の目標ではなくて、あくまでもビジョン、展望という言い方だ。今話があったように、さまざまな背景があつてのことだと思う。本来であれば、宣伝していくことも重要だと思うが、バランスを考えなければならない。

B委員 : 戦略に掲載する施策の数はかなり多いが、いろいろな施策をいくつも乱立するより、インパクトがあつて即効性があるものを選択した方が視覚的にも良く、分かりやすい気がする。極端な話、中学生まで医療費を全部無料にするとか、給食費を全部無料にするとか、それだけを抜き出したものでもいいと思う。

F委員 : 分散させるよりも集中させた方が、実効性があると思う。500万円の施策を10個やるのであれば、5,000万円で何かインパクトのある施策を1つ実施したほうが効果はあると思う。

B委員 : 今までの事業を拡充することがメディアで取り上げられても、それをみんなが良いと思うわけではない。施策はスポット的に、目立つような形にする方が効果的ではないか。

C委員 : シニア層は、生涯現役で、限りなく仕事をし続ける。一方で、子ども達の教育には、全力でサポートをする。若い世代に子どもを産んでもらえる環境を築くことができるかが大きな課題。

座長 : 大和市は、安心して子育てができるというイメージが定着しないといけない。

D委員 : 三世代で同居しなくなったということも大きいと思う。結婚しても、両親と一緒に住めば、子どもは3人でも4人でも産めると思う。私達の時代は、両親と一緒に住んでいたから、子どもが産まれたときに、面倒を見てもらえた。今はそれが無くなっている。

E委員 : 資料2-1の中の大項目Ⅱ『安心・安全で、時代を先取りしている楽しいまち』の中に健康寿命の延伸を図るとある。大和市は健康都市で、健康が一丁目一番地になるかと思うが、高齢化がさらに進む中で、いかに医療費、介護費等を少なくしていくのかというのは、喫緊の課題である。健康寿命の延伸を図るということで、健康遊具の設置を進めていることも承知している。県も同じように健康寿命日本一を目指し、未病の取り

組みを進めている。お互いに連携しながら、充実、強化させていくということもやっていければと思う。高齢化が進む中では、民生費が高んでいく。逆に、人口ピジョンの叩き台には、税収が減少していく見通しが記載されている。限られた財源をどこに集中させていくかが課題で、健康寿命の延伸も重要な取り組みの一つであると考えられることから、県と連携する施策というのも含めていただければと思う。

F 委員 : 健康寿命の延伸というのは、本気で取り組むと莫大なお金がかかる。75歳で始めて、健康寿命を上げられる人は、よほど特殊な人で、強いてやるなら、50代からのジム通いや、その時間を確保することの支援があり得る。ただ、やはり本当に健康寿命の延伸に進んで良いものかと思う。健康寿命の延伸は、逆に言えば、そこに高齢者の雇用がなければ、年金で生活するだけということになる。また、健康寿命の延伸が不健康寿命の短縮に繋がるというデータはどこにもない。不健康寿命がそのままだと、ただ長生きをただけになってしまう。健康寿命の延伸が、社会全体として利益になるのかどうなのかは、とても疑問である。実は不利益をもたらしかねない気がする。個人的には思っている。50代のメタボの人に薬を出したり、受診をさせたりするのではなく、運動券を配るとか、もしくはジムのお金を控除するとかではないか。やるのであれば、可能な限り若い頃から対応した方が良い。

座長 : 高齢になっても、責任を持って果たすべき仕事があるというのは非常に大事なことだと思う。

F 委員 : 健康寿命の延伸を図るのであれば、雇用とセットにすべきである。勤めてくださいというよりは、起業や、新しい仕事にチャレンジしませんかとした方が、団塊世代の高齢の方には良いと思う。それが例えば、子育て支援とか介護の事業であれば、全面的に市がサポートするなど、健康寿命の延伸と雇用がセットに出来るのであれば良いと思う。

E 委員 : 起業の意欲がある方は、多くいると思う。資金的に必要な部分のサポートも必要だと思うが、金融機関の方はどのように感じるか。

A 委員 : 意欲がある方は、是非応援したい。例えば事業承継にしても、そういうやる気がある方々に引き継いでいくことも可能だと思う。新しく事業を興すことに対しては、銀行も応援している。今の銀行は、コンサルタントの仕事の方が多い。単純に融資や預金だけでなく、例えば売りと買いをマッチングさせることや、M&Aをマッチングさせること、うまく事業継承させることなども銀行の役割だと考えている。そういう意味では高齢者の雇用や新規事業は、是非とも応援したい。雇用に関して、国の平成27年度補正予算のなかで、地方創生加速化交付金というものが1,000億円で設定された。これは、対象事業に選ばれると、事業費が100%交付されるものだ。ただし、対象事業に選ばれるには、先駆性や

官民連携、広域連携という 3 つのハードルを越えなくてはならない。資料 2-1 『仕事が見つかりやすく、働くことが楽しいまち』の広域連携の中で「さがみロボット産業特区」とあるが、この特区を活用して、大和市から交付金を申請するという案はあるのか。

事務局 : 加速化交付金については、先週の金曜日に国から第一報があった。私たちも資料の読み込みを進めているが、かなりハードルが高い。その中でも広域性という観点では、特区も当てはまると思うが、今の段階では、まだ案はない。ロボット産業特区には、本市も加入しており、一昨日には、商工会議所にも協力いただき、第 1 回のロボットフェスタを開催した。さらに、本日から「ペッパー」というロボットに 1 階の受付案内として仕事をさせている。ロボット産業特区の取り組みも、PR 活動から少しずつやっていきたいと思う。

A 委員 : 官民連携事業については、銀行でもノウハウを持っているつもりなので、後日改めて、総合戦略に基づいた提案を行いたい。

D 委員 : 健康寿命延伸を目指している松本市長の菅谷氏に会ってみるのも良いかもしれない。このほど、松本市の商工会議所が、横須賀市の商工会議所と健康寿命延伸に関して協議の場を持つことになったと聞いている。菅谷氏の本の中で、今の高齢者は支えられる存在ではなく、むしろ知識、経験、能力を持っているので、若い人を支える側に回って欲しいと言っている。それが、住み慣れた地域で生き生きと暮らせる高齢者ということも言っている。我々はいつまで経っても楽をさせてもらえないようだが、私は感動を覚えた。知識と経験を私なりに継承しなければならないと思う。

座長 : 高齢者が、そういう形で社会の中で活躍出来ていくことが、先ほどの F 委員の意見にもつながるところだと思う。

C 委員 : 子どもを産み育てることと高齢者の問題というのは本当に同じこと。私の会社でも、荷物を運んでもらうのを企業に頼んでいたが、徐々に、自分達で運ぶというものにシフトしている。退職したお父さん達は本当に元気である。働く女性の応援と退職した人たちもできる仕事づくりなど、私には、まだまだ役割があると思っている。国立社会保障・人口問題研究所の報告書を見ると、人口減少社会について、全国的には大変深刻な問題だと感じるが、大和市は地方からみればまだまだ可能性が大きい。そこに甘えることなく、やれることをやっていければと思う。

座長 : 大和市は、なんとか頑張っていける、頑張り甲斐がある段階だということと思う。

---

以上